

だれがいつどこで何のために通訳を使うのか — 日英ビジネス通訳の事例から —

高橋絹子（上智大学）

木村護郎クリストフ（上智大学）

Abstract

Although interpreting is one of the major means of intercultural communication, it is not yet sufficiently integrated into the sociolinguistic study of interlinguistic strategies. In order to examine the management of interpreting in contact situations, this paper focuses on international business settings in Japan. The basic question is why and how business people, who have more or less ability to use English as a lingua franca, nevertheless choose to use interpreters. Structured interviews were conducted with eight professional interpreters who worked mostly in the business area. All eight interpreters said that they had been in interpreting contexts where the client used interpreters only selectively. A great variety of contexts of the use were categorized based on the language management theory. The merits of the use of interpreters are shown in the interview, as well. The results will contribute to (re)think about the role of business interpreters.

1. はじめに

通訳は、異言語間コミュニケーションの重要な手段の一つであるが、通訳研究においては、これまで、通訳と他の媒介手段との使い分けや、異なる言語の話し手が出会う接触場面におけるコミュニケーションの一環として通訳をとらえる研究はほとんど行われてこなかった。その背景としては、同時通訳のプロセス研究や通訳者の役割論など、従来の通訳研究の多くが通訳という手段の使用を自明の前提として考察を行ってきた（Jacobsen, 2009）ということが想定できる。

一方、異言語間コミュニケーションや接触場面の研究を行ってきた社会言語学においては、通訳コミュニケーションがこれまで十分に研究されてきたとは言い

TAKAHASHI, Kinuko & KIMURA, Goro Christoph, “Who uses interpreters when, where and for what?: Perspectives from international business settings in Japan,” *Invitation to Interpreting and Translation Studies*, No. 17, 2017. pages 1-19. ©by the Japan Association for Interpreting and Translation Studies

がたい。たとえば、異言語話者間の言語的媒介の諸手段を考察する媒介言語論において、通訳はしばしば言及されるものの、研究の中心は共通語によるコミュニケーションにあり、通訳に焦点をあてた研究はなされてこなかった（木村・渡辺 2009）。また、異言語話者間の接触場面をとりあげてきた言語管理研究（木村 2011、ネクヴァピル 2014）においても、通訳を介したコミュニケーションをとりあげた研究はみられない¹⁾。仲介者を介した間接的なコミュニケーションである通訳は、コミュニケーションの当事者同士の関係に注目してきた社会言語学において扱われるコミュニケーション手段や場面から抜け落ちている観がある。

このように社会言語学的に通訳を位置づけていない通訳研究と、通訳をとりあげていない社会言語学のはざままで、言語的媒介手段としての通訳の特徴に関する体系的考察や、通訳の用いられる接触場面における言語管理の実態の調査は依然として行われていない。この、異言語間コミュニケーションの研究における研究領域の分業において生じているすきまに注目し、通訳という手段の特徴に関する社会言語学的研究を行う必要性を認識したことが本研究の出発点である。

本稿においては、異言語間コミュニケーションの際に「だれがいつどこで何のために通訳を使うのか」という基本的な問いに基づき²⁾、国民の大多数が原則として英語の学習経験をもつと想定される日本において、通訳を用いる場面と当事者が直接英語でやりとりをする場面がみられるビジネスの接触場面をとりあげて、英語通訳者がどのような場面でどのような意識・意図をもってどのように用いられるかを考察する。どのような理由で通訳と他手段（共通語としての英語）の使い分けがなされるかを調査することによって、通訳という形態がもつ付加価値や限界を明らかにし、通訳研究における役割論に新しい知見をもたらすとともに、媒介言語論・言語管理研究に通訳を位置づけて通訳という手段の適切な利用の手がかりを得ることをめざす。本稿では、通訳者へのインタビューにもとづいて、通訳を使う場合とその背景、効果を検討する。

2. 調査の対象と方法

多岐にわたる通訳の形態のうち、本研究では日英ビジネス通訳に焦点をあてる。本研究におけるビジネス通訳とは、主にビジネス分野で交渉などにあたる *liaison interpreting* (Pöchhacker, 2004) のことである。ビジネスの通訳現場は、交渉などのように、*inter-social* な場面の通訳のみならず、社内会議や非公式な内輪の会議などの *intra-social* な場面にも及ぶ (Pöchhacker, 2004)。本研究で扱うビジネス通訳も、会社の通訳者として会社と社外（他社や官庁など）の関係者の間の通訳を行う場合 (*inter-social*) と、社内の関係者内で通訳を行う場合 (*intra-social*) を含んでいる。

英語以外の外国語の場合、相互に言語能力がない場合に通訳という手段を用い

ることは必然といえるが、一定の言語使用能力を双方が共有していると想定される英語に関してあえて通訳者が用いられるときには、通訳という手段の特徴がより明確に浮かびあがると考えられる。またビジネス通訳は、厳格な中立性が要求される会議通訳に比べて用いられる場が多様でありかつ通訳者に期待される役割も一様ではない。ビジネス通訳は、通訳者がどのように用いられるかを考察する際にとりわけ示唆に富むと考えられるが、これまでほとんど研究されてこなかった（Takimoto, 2015）。

そこで本研究では8名の日英ビジネス通訳者に構造的インタビューを実施し、通訳場面における利用者の媒介手段の使い分けおよび通訳者を利用するメリットについて質問に答えてもらった。クライアント（以下、通訳者を利用する依頼者を「クライアント」と記す）の使い分けが焦点であるにも関わらず、通訳者に対してインタビューを行ったのは、クライアントにインタビューの依頼をするよりも容易であったという実際上の理由も挙げられるが、通訳者にはさまざまな通訳場面が蓄積されているため、いわば経験の要約（サマリー）として現場の通訳者に直接意見を求めることで、今回の研究課題はある程度解決できるものと考えたためである。

本研究でインタビューを行った通訳者が活躍するビジネス通訳の場面は、主に情報通信、証券、金融、製薬業界である。インタビューに応じた日本人通訳者の内訳は下記の表に示したとおりである。全員が日本語母語話者である。今回、インタビューに応じた通訳者のビジネス通訳の場面は、具体的には、海外の本社、並びに海外の本社から派遣されている非日本語母語話者と日本人スタッフ間の社内会議の通訳、海外企業と日本企業との折衝等の通訳、企業の日本人顧客や国内の監督官庁への訪問時の通訳が主である。

インタビューにおける質問事項は次のとおりである。

1. 英語ができるのに、相手や場面によって、あるいは対話の中でその時々によって通訳者を使ったり使わなかったりするクライアントについてありますか？
2. 具体的にはどのような状況のときに、そのようなことがありましたか？
3. クライアントはどのような理由でそうしたのだと思いますか。またこのような使い分けの状況をどのように思われますか？
4. そのようなクライアントとは、どんな人たちだと思いますか？
5. 通訳者から見て、通訳者を使った場合の、メリットを教えてください。

表 1 インタビューに応じた通訳者の内訳

名前	主な通訳分野	雇用形態	稼働年数
I J	情報通信	フリーランス	4年
NG	金融	社内通訳	20年
MO	金融・証券など	フリーランス	10年
I Z	情報通信	フリーランス	17年
TD	製薬	社内通訳	13年
A Z	情報通信	フリーランス	5年
ME	製薬など	フリーランス	15年
ON	情報通信・金融	フリーランス	5年

本稿では、これらの質問の回答を分析して考察を行う。まず、使い分け（問い1～4）に関する回答を検討したうえで、通訳という手段が選択される背景にあると考えられる、通訳者を使うメリットについての通訳者自身の見解（問い5）をとりあげる。前者の分析に際しては、言語管理研究の枠組みを応用する。従来、言語管理研究は接触場面における言語管理プロセスの研究が中心であったが、村岡（2010）は、対象領域を拡大し、「接触場面における言語管理」に加えて、接触場面に備えて事前に行われる管理としての「接触場面向かう言語管理」をも考察することを提唱している。本稿では、この提起に沿って、通訳の行われる接触場面を通訳場面として設定したうえで、「通訳場面向かう言語管理」と「通訳場面における言語管理」に分けて考察する。使い分けに注目する本稿の観点からは、前者に関しては、通訳を使うかどうか、後者に関してはどのように通訳を使うかがそれぞれ焦点となる。

3. インタビューの分析結果と考察

3.1 通訳者の使い分けに関するインタビューの分析結果

今回の調査に参加した8人の通訳者は全員が、通訳稼働時にクライアントによる通訳者の使い分けを経験しているということであった。頻度について、「どのくらいの頻度ですか？」という補足質問を行ったが、回答するのが難しいのか、数値的な回答は得られなかったものの、「かなり頻繁にあります」（MO）、「もう必ずあります」（IJ）、「よくあります」（ON）という明確な回答が得られた。また「はい、あります、あります。はい、あります。」（NG）という答え方も頻度の高さをうかがわせた。このように8人中4人は明確に答えた一方で、残りの4名は具体的な例で使い分けを答えた。

また使い分けには、さまざまな理由が見られた。これは通訳者の推定と判断に

基づくものではあるが、書き取ったインタビューの回答を、上記の「通訳場面向かう言語管理」と「通訳場面における言語管理」にまず分類し、それぞれ「そもそも通訳を使うかどうか」また「どのように通訳を使うか」という「使い分けの状況と理由」を以下のように分類し分析を行った。

I. 通訳場面向かう言語管理

1. 場面の性格に応じた使い分け（公式度）
2. 心理的な理由による使い分け（不安・正確性）
3. 負担軽減のための使い分け（時間・労力）

II. 通訳場面における言語管理

1. 時間の経過による使い分け
 - ① 通訳者を使っていたのに、途中から通訳者を使わず自ら話す場合
 - ② 通訳者を使っていなかったのに、途中から通訳者を使うようになる場合
2. 訳出の方向による使い分け
 - ① 通訳者は英語を日本語に訳すだけで、英語はクライアントが話す場合
 - ② 通訳者は日本語を英語に訳すだけで、英語はクライアントが聞き取る場合
3. 話の内容（話題）による使い分け
4. 参加者による使い分け

I-1 場面の性格に応じた使い分け（公式度）

通訳場面向かう言語管理については、まず通訳場面の公式度に基づいて分類することができる。異なる当事者組織をつなぐ公式な場（inter-social setting）においては、日本人クライアントは英語ができて英語を話さず、終始、通訳者を利用する傾向が見られた。例えば、「許認可などに関する案件で日本語非母語話者を伴って監督官庁へ訪問する際には、日本人クライアントは、英語ができて同席する日本語非母語話者に対して英語で話さず」（TD）通訳の使い分けは行われることはない。講演会やセミナーなどの公式の場でも、使い分けが行われることはないという報告があった（MO）。これに関して、企業買収などが関係するような案件も、買収しようとする企業と買収されるかもしれない企業側をつなぐ例として、「企業買収などのような場合には、通訳者の使い分けは行われぬ」（ME）との報告があった。このような場面も、社外の人物に対する交渉であり、かつ公式な場と捉えることが可能である。組織内の intra-social な場面の場合であっても、内輪の会議ではなく公式な会議である場合には、「英語が話せるクライアントの会議であっても基本的に日本語で会議を行い通訳者を使う」（ON）ことになってい

場合があるとのことであった。その一方で、非公式な会議や内輪の社内会議など、本研究の対象となっているビジネス通訳者の稼働域の多くでは、通訳場面内での使い分けが行われるということである。

I-2 心理的な理由による使い分け（不安・正確性）

次に、心理的な理由に基づく分類ができる。つまりなんらかの不安や、自分の聞き取りによる解釈の正確性に不安をもつことで生じる使い分けである。例えば、「初めて会う相手だと、その英語がどんな英語かわからないので、不安なのでとりあえず通訳者を依頼しておく」（NG）という例や、「以前、なんらかの行き違いがあった相手との会議の場合には、心配なので通訳者を手配しておく」（NG）といった例が挙げられる。このような場合は通訳者が同席していれば、意思疎通の問題など、何か生じた際に助けが得られるので、たとえ利用することがないとしても、そばにいてもらえれば、安心であるという「保険的な意味合い」が多いものと思われる。

また「自分の英語の理解が正しいかどうか確認のため」（AZ）に通訳者を使ったり、「英語はわかるけれど、確認のためにもう一度、逐次通訳で聞きたい」（TD）ということによるものもある。さらに「議事録などが残る場合に、客観的に通訳者の訳も聞いておいた方がよい」（TD）という報告もあった。また英語はできても、「両方の言語文化に通じた通訳者を使う方が、婉曲表現を含めて誤解を防ぐメリットがある」（AZ）という安心感も見られた。つまり婉曲的な表現や語用など文化背景が伴うようなものに関しては、英語力だけでは不安を感じる場合があるように思われる。いずれにおいても、これらは要するに、「念のため、チェックのため」（IZ）ということになる。これらのケースは、従来、一般的に考えられているように、「英語ができないから通訳者を雇い、その通訳サービスに頼る」ということではなく、「自分でも理解しているけれど、その理解が正しいかどうかという自信のなさや不安な気持ちから、通訳者の訳出を聞いて確認する」のである。この場合は、確認用であることを考えると、とりわけ通訳者の力量が問われるところである。

I-3 負担軽減のための使い分け（時間・労力）

情報通信や金融などの分野では、「開発段階や操作に関する些細な解釈の間違いによるミスが、最終的には経済的、時間的にも膨大な損失につながる可能性がある」（IZ）という。従って、「通訳者を会議に入れることで、取り返しのつかない間違いを未然に防ぐことができ結局は時間短縮につながる」（IZ）。また「英語がかなり堪能で使い慣れていればよいが、専門の話をしながら英語を操るのは、かなり負荷がかかるのではないか」という意見もあった（AZ・NG）。「言葉の

壁をそれほど気にせず、完全にではないもののそれほど気にせずにコミュニケーションがとれる」(I J)という報告もあった。これは通訳者を利用することで、苦勞をせずに、コミュニケーションに付随する「言葉の壁」を乗り越えることができ、その負担が軽減できるということである。

負担軽減ということでは、英語ができれば、通訳者の訳出に依存する必要もなく、その間に自らが英語を話す必要もないので「通訳者が訳している間に、次に話すことを考える時間ができる」(ME)という点も挙げられた。また「(通訳者が訳している間にクライアントが)メモを取っていることがよくある」(MO)という報告もあった。このように通訳者を利用することで、時間や負担の軽減につながる点があり、また予測可能な損失を未然に防ぐことができることになるようである。

実際に、時間の節約ということでは、「通訳者が同席した時点で初めて、かなり以前から通訳者を介さないやり取りにおいて、クライアント間に誤解があったことが発覚し、結果としては大幅に時間の損失となったことがあった」(ME)との報告もあった。この場合、「時間的な損失のみならず、製品の認可が遅れたことによる経済的な損失も発生していた」(ME)とのことであった。この事例などは、英語ができるクライアントが、通訳者を通さずに交渉を行った際に生じるかもしれない誤解やその事によりもたらされる損失を見通すことができなかつたということである。交渉がうまく進まずに最終的には、余分に時間を費やすこととなり、時間的、かつ利益の損失につながってしまったわけであるが、こうしたことを事前に予測するクライアントが通訳者を雇うと思われる。

通訳場面における言語管理に関しては以下のような報告があった。

II-1 時間の経過による使い分け

①通訳者を使っていたのに、途中から通訳者を使わずクライアントが話す場合

クライアントが「話されている英語が理解できる」もしくは「できると自分で判断してしまい、途中から通訳者を利用しなくなる」(I J)場合がこの分類に当たる。この場合には、「話がわかってきた段階で、通訳の訳を聞かなくなり、自分で解釈をし始める」(I J)ケースや同様に「このくらいならば、自分でもできるだろう」と思った段階で通訳を聞かなくなる(NG)という事例が報告された。また「英語の話者の発言をかなりわかってきたときと思う場合に、通訳の日本語を聞かずにすぐ答えるという人はよくいます」(I J)というケースもあった。ただしこれは「本人はわかっているつもりであるが、実は内容がよくわかっていないこともある」(I J)とのことであった。このように必ずしもクライアントが正しく理解できているとは限らず、クライアントにより間違った解釈が行われていることに通訳者が途中で気付くケースもあるという(AZ)。そしてそのような場

合は、どの地点で通訳者が軌道修正の介入を行うかが通訳者自身にとって問題になるものの、收拾がつかなくなっていくうちに、ある程度のところで介入し、修正を行うという（NG・I J）。

その反面、『この通訳者はだめだ』と思った段階から、通訳者を頼らずクライアントが自分でやり始める」（MO）という報告もあった。また「駆け出しの通訳者でいつも新しい分野で、内容がよく理解できずに、通訳がうまくできなかった際に、よく途中から英語で話されることがあった」（ME）という報告もあった。この例では、「その分野のことがよくわかり、背景知識も身につけてきた頃から、あまりそのようなことがなくなった」（ME）ということであった。字面は訳していても訳が正しくないということから、通訳者の力量に影響される場所も大きいように思われた。

②通訳者を使っていなかったのに、途中から通訳者を使うようになる場合

この場合は、「会議がスタートしてから20分くらいであるならば、英語でももつが、それを過ぎたころから自信がなくなり通訳者に依存する」（NG）という事例や、「最初の挨拶の部分だけ自分で英語でやって、あとは全部、込み入った話は通訳者に依存する」（MO）というケースが報告されている。またクライアントが「英語で話し始めるものの、途中から、通訳者が気付くと知らないうちに日本語にスイッチしていて、通訳者がそれを通訳するということもある」（AZ）ということであった。また最初は通訳者の様子を見るかのように、「（クライアントが）自分で話した英語を（通訳者が）日本語母語話者のために日本語に訳したり、他のクライアントの日本語を英語に訳したりするのを聞いて、その時点で、自分で話すのをやめて通訳者を使うようになる」（ME）ケースもあるという。これは過去に通訳者の訳出に満足がいけないようなことがあったため、まず通訳者の訳出を聞いて、様子を見てから使うかどうかを判断していると思われる。この点でも、通訳者の力量に関係してくる点もあるのであろう。

II-2 訳出の方向による使い分け

これは英語を話す能力と聞く能力のレベルが一致せず、どちらか一方が苦手である場合のことである。

①通訳者は英語を日本語に訳すだけで、英語はクライアントが話す場合

この場合は、「英語は話せる」、もしくは「話したい」が、英語の「聞き取り（リスニング）」が弱いという場合が多かった。「専門知識があるので、自分で英語で発表をしたいし、英語はある程度、話せるけれど、聞き取りの方が難しい」（TD）という報告があったが、この場合、クライアントから「主題が自分の専門分野の話だと、他人が言うより自分の方が専門知識があるので、自分でやります」「自分

たちの事情を説明したりする際には、自分たちで英語を使って説明できるので、外国人の英語だけを訳してくれればいいです」(TD)と言われたという報告もあった。また「英語で発表はできるけれど、質疑応答の聞き取りができない」(TD)場合もあるという。「プレゼンテーションなどでは、あらかじめ原稿を作成したり、論文は英語で書いていたりするので、事前に準備をすることで対応が可能」(TD)であるためである。

従って、話すことはできても、事前の準備ができない「聞き取り」に関しては、必ずしもできるとは限らないわけである。

②通訳者は日本語を英語に訳すだけで、英語はクライアントが聞き取る場合

この場合は、「言われている英語はわかる」けれど、「自分の言いたいことが英語では伝えられない」つまり「話す(スピーキング)のは苦手」という場合が多かった。この報告は5名の通訳者からあった(IJ・IZ・TD・MO・ON)。実際にクライアントから、「英語を聞くのは大丈夫なんで話す方、英語に訳してください」といわれることもがあったという。「聞く方は大丈夫なんですけれど、喋る方は訳してくださいといわれることがかなり多い」(ON)という。さらに「これは日本語でしか言えない」(AZ)という部分の英訳や「きわめて日本的な言い回しをしたい時、あいまい、あるいは日本独特のカルチャーの説明をした時に求められる」(MO)という事例がみうけられた。また「喋るのは日本語の方が気楽だし、間違いがあるといけないので、発言は日本語でして通訳者が英語に訳すというパターンが多い」(MO)、さらに「細かいニュアンスが英語で言えないから、きちんと自分の思いを伝えたいので、通訳を介します」(TD)とクライアントが公言したこともあるという。また「特に同僚の前で自分がそんなにできると思っていない場合は、(英語を話すのが)ちょっと恥ずかしい」(IT)という側面もありうる。

どちらかというところ、インタビューの結果から見ると英語を聞くのは問題ないが、話すことができないというクライアントの方が多いように感じられる。またある程度、英語を話すことはできても、日本的な言い回しを英語にしたりするのは難しく、日本語で話すように英語を話すことはできないということがあるように思われる。ただし、「英語力の問題」で通訳者に訳出を依頼するのか、「気楽で疲れない」から英語を話さないのか、そのいずれの場合もあるようであるが、個別の事例に関してはクライアントに直接確認を求めないと、そのいずれであるのか、また別の理由であるのか、その判断は難しいと思われる。

II-3 話の内容(話題)による使い分け

この分類は、クライアントが途中で、日本語、英語を問わずわからないところ

だけに対して通訳を依頼してくる場合である。英語を聞いている時に、話が込み入ってきて、わかりづらくなると「今の訳してほしいのだけれど」(MO)と依頼されたり、相手の英語の話が長くなったりした場合に突然「今の話、ちょっとなんだかわからなかった」(つまり、すごく長く喋る人とか、わかりにくい説明のしかたをされた時)ということで訳出を求められる(AZ)ということであった。わかっているかと思っていたら、「今、なんて言いましたか」と突然、(英語の日本語)訳を求めてくることもあるという(NG・MO)。

実際に「自分は、英語はできるから、わからないところだけ訳してくれ」(IT)という依頼があるという。具体的には、「わかんない時、あなたの方を見るから、その時やってほしい」(IT)と言われることや「英語のわからない個所になると、目で合図を送られその部分のみ訳出する」(AZ)というようなこともあるという。このような状況に対して、通訳者としては、「ずっと通訳し続けている方が一定のリズムができるので、その部分だけを訳すのはやりづらい」(ME)という意見もあった。また「部分的にわかるから自分で英語で喋っちゃって、でまた、ちょっとするとわからないからちょっと通訳してって、そのオンオフがわかんない」(NG)し「突然言われても何となく訳せますけれど、集中力がそこまででないじゃないですか」(NG)ということであった。「やりやすさで敢えて言うと、最初からずっとやっていた方がいいですね」(ON)とも言う。ただし「それに慣れて対応していかれるようにする」(ON)との報告もあった。

また確かに、クライアントのわからない部分の予想がついたり、パラ言語によって察知できる時もあることはあるのかもしれないが、どこがわからないのかわからないままで「わからないところだけ訳して欲しい」と言われても、英語の発話が終了してしまっている場合には、手遅れになることもあるという。「たまたま聞いていなかったところの訳出を求められ、英語をもう一度、言ってもらうように頼んだら、その段階で訳出を求めたクライアントも理解できてしまった」(MO)というようなある意味で滑稽な状況も報告された。

情報通信に関する専門的なことは英語で話すことができても、内容や話題が日常的なことになると通訳を求められることもあるという。その例として、専門的な話の時には、ずっと通訳をほとんど介せずに進行していたものの、次回のミーティングの日程を決める際に、「ゴールデンウィークには、農家の実家に帰って田植えの手伝いをする」ということが言えずに、『田植えは英語で何と言うのですか?』といきなりふられた」(AZ)という報告もあった。

また外資系に勤務する社員のケースで、基本的に通常は自ら英語を使い、通訳者を利用することはないものの、「込み入った内容や複雑な事情を幹部や上司に訴えたいというような場合には通訳者を使う」(ME)という報告もあった。「いわゆるややこしい事情や面倒な内容の場合には、それを細かく英語で自ら表現する

のは、避けたいのであろう」(ME)。ただしこのケースが、単純に英語力の問題なのか、外国語で説明するよりも母語の方が楽であるという労力の問題なのか、背景を判断するには、クライアント側に直接尋ねる必要があるであろう。またこのような込み入った問題のテーマは何であるのかは今回のインタビュー結果からはわからなかったものの、個人的な内容など日本語で説明した方が話しやすいようなこともあると推測できる。

使い分けの有無に関しては、インタビュー結果からもわかるように、明示的に「英語のみ日本語に訳して欲しい」や「日本語だけ英語に訳して欲しい」と依頼があることもあり、この場合は比較的対応しやすいと思われるが、インタビュー結果にもあるように、部分的な訳出を突如依頼されるなど、やりにくい点もあるようである。ただし、通訳者はその場その場でパラ言語を見ながら、いわゆる「空気を読みながら」(EM) 任務に当たる必要性もあり、ここで求められるのは必ずしも英語力だけではないことは明らかである。

II-4 参加者による使い分け

この分類は、英語の流暢なクライアントが、参加者に応じて、使用言語を変える場合に行われる使い分けである。例えば、参加者のほとんどが日本人で、日本人を中心として行われる会議などに、日本語を解さない参加者がオブザーバーなどで参加している場合である。「日本人を中心とした会議に非日本語母語話者が一人参加している場合、英語ができてても根本的には会議の中心となっている日本人向けに、すべて日本語で話し、外国人に説明が必要な場面だけ英語の補足がはいることがある」(ON) という報告があった。また日本人が中心の会議に参加している日本語の非母語話者が、英語で質問などをした際にも、その回答を英語ができてても英語で行わずに、通訳者を通して回答するということがあるという。参加者全員が英語を解せるわけではないからである (ON)。

3.2 通訳者を利用することに関するメリット

以上、使い分けの分類をみてきたが、使い分けの際に通訳を利用した場合のメリットに関して、インタビューでは、以下のような意見が得られた。これは「通訳者の立場から見て『通訳というサービスはメリット』だと思う具体例」である。まず通訳の基本的な目的である「言葉のわからない人になんとかしてメッセージを伝えることができる」(MO)、「コミュニケーションをスムーズに運ぶことができる」(NG) という点が挙げられた。「その言葉の壁をそれほど気にせず完全にではないですが、それほど気にせずにコミュニケーションがとれる」(IJ) という同様の報告もあった。

使い分けの項目でも指摘されていたが、「ミスもゼロになるとは言いませんけれ

ども、通訳者を雇うことで、減らすことはできる」(IZ)といい、その結果、時間の節約になるという意見があった。特に情報通信の分野などでは、システムは一旦作ってしまうと、「絶対、取り返しのつかないことは(…)少ないとは思うんですけれど、余計な労力、時間がかかってしまうことがある、それはやっぱりみんなを含め私が恐れていることなんじゃないかと思いますね」(IZ)という意見もあった。

さらに英語がたとえできたとしても、日本語で訳を聞くことができるので、「英語を集中して聞く必要がない」(TD)という認知負荷の軽減に関する意見があった。「語学が不得意であるとすべて集中して聞いていなければならぬけれど、必要なところだけ、通訳で聞いて、後はほとんど、ほとんど気にしていなくてもいい」(TD)というメリットがあるという。「『やっぱり通訳の日本語が聞いていてストレスがなくて助かります』っていうのは言われます。」(TD)と実際にクライアントから言われた例も挙げられた。

また日本人が間違った英語の表現や単語を使っている時に、それが度重なった場合には「もしそういう意味であるならば、こちらの言葉の方がいい」と提言することで、聞き手の誤解を防いだり、また「それは誤解につながります」(TD)と指摘することもあるという。これは言語のみならず、文化面での理解に欠けるクライアントにとってはメリットになると思われる。「これはどうしても言った方がいいなと思う時には、もしかしたら私の勘違いかもしれませんがっていうことで、一応念のためにちょっとお手伝い差し上げることもあります、ま、そんな大きな違いじゃないし、大丈夫かな、あとからたぶんなんとか、修正できるかなっていう時には、あまり余計なことは言わずに」(AZ)という報告もあった。コミュニケーションをスムーズに運ぶという点において、必要な場合、大きな誤解を防いでもらえるというメリットが存在するといえよう。

4. まとめと今後の課題

ビジネス通訳の場面は、特にオンサイトの調査が難しいことから、なかなか研究が進まないのが現状である。従って、本研究では、調査方法として、構造的インタビューの手法を用い、通訳者に通訳現場を回顧してもらった。インタビューには通訳者自身の主観が含まれるのは当然のことであり、またその場における感情なども排除することは難しい点ではあるが、現場で活躍する通訳者の経験や意見を用いることで、使い分けに関するある程度の実態把握は可能であると判断した。また通訳という手段の特徴について、通訳者自身の意見をもとに考察した。

4.1 通訳の使い分けに関して

本研究では、はじめに、インタビューの結果を、通訳者を利用する際のクライ

アントによる通訳者の使い分けという観点から分類して分析を行った。その結果、通訳者の利用に際しては、さまざまな使い分けがあることが判明した。さらにその使い分けにも、いくつかの異なった背景が存在していることも判明した。

まず、通訳場面に向かう言語管理については、1. 場面の性格に応じた使い分け（公式度）、2. 心理的な理由による使い分け（不安・正確性）、3. 負担軽減のための使い分け（時間・労力）がみられた。公式と非公式の場における通訳利用には、違いがあることが判明した。また、正確性を期するために通訳者に依頼することも報告された。これは、通訳需要の多い分野が、情報通信、金融、製薬業界であることから、容易に理解できるが、これらの分野では、ほんの些細な間違いが、最終的には命取りになりかねない結果を招くことがある。本研究の研究協力者の参加条件は「ビジネス通訳者」ということだけであったが、8名全員の主な活動分野は上記の分野と一致していた。従って、通訳者を雇うことには保険的な意味合いも含まれるものと思われる。負担軽減のための使い分けは、あくまでも通訳者の観察によるものであるもので、特に認知面や疲労に関しては、クライアントサイドの意見を聞いてみないと判定できないものの、実際に「日本語で聞けるとストレスがなくて、助かります」というクライアントからの意見が、報告されていた。結果的には、時間や利益の損失を未然に防ぐことにつながるということも判明した。これは通訳者を利用するメリットという点につながる項目でもある。

次に、通訳場面における言語管理については、1. 時間の経過による使い分け、2. 訳出の方向による使い分け、3. 話の内容（話題）、4. 会議の参加者による使い分けがみられた。1から3は、当事者の語学力の中身がさまざまであることによると考えられる。例えば、「英語ができる」と一言で言っても、「話す」「聞く」といったそれぞれの技量にはばらつきがある場合もあるということである。インタビューの結果からも明らかなように、それが通訳者の使い分けに反映されている。

ただし、利用者が「聞き取りが苦手」という言葉を用いるとき、それは具体的にはどのような点であるのかは、インタビューでは明確には示されていない。Reithofer (2013) では、「専門分野の話であっても、話者が英語母語話者でない場合には同時通訳に頼る」とあるが、インタビューの参加者によれば、クライアントが英語非母語話者であることも多い（I Z・A Z）ということであったので、Reithofer (2013) の調査結果と同じことがあてはまるかもしれない。ただし非母語話者のどういう点が聞き取りを妨げているのかは、さらに追求する必要がある。母語の干渉による *foreign accent* など聞き取りに際して話者の発音上の問題は含まれていないのかという点も興味深い。調査時には、調査対象者のクライアントが日本語話者でない場合、英語母語話者と英語の非母語話者に分かれていたので、

今後はこの点も深く調査する必要がある。

また仕事や自分の専門の内容は英語で話すことができても、「田植え」の例のように、一般的な日常会話のような内容になると英語で話すことができないという例も指摘された。ここでも利用者の語学力はすべての分野で十分であるわけではなく、それに応じて通訳者を使ったり、使わなかったりすることがわかる。

準備をすれば英語でも話せるが即時性を求められる会話はできないということもあった。語学力は「完全」ではありえない以上、「英語ができるできない」、「通訳を使う使わない」、という二分法を超えて通訳者の利用を考える必要がある。これは、当事者が英語で何がどれだけできるか（can-do）を把握することが通訳者の適切な使い方につながることを示唆する。今後は、通訳場面における「使い分け」の言語管理プロセスをさらに具体的に検討することが課題となる。その際、4の分類でみられたような参加者構成にも注目することが必要になる。この点、通訳場面も、場面の参加者が言語使用のあり方を大きく規定する直接的な異言語間コミュニケーションと同様の分析が可能だろう。

4.2 通訳者を利用することのメリットについて

通訳者を利用するメリットということでは、コミュニケーションの可能性という通訳本来の目的に関するメリットはもちろん挙げられたが、認知資源の節約という面での恩恵や、母語で思考を進められる点が指摘された。この点もクライアントサイドに確認する必要があるが、長文や込み入った話の際に通訳の依頼があることを考慮すると、やはり認知的側面が関与していることが考えられる。利用者側が通訳者を使わずに対話を進める際、実際には、内容が正しく理解できていないこともあるにもかかわらず、利用者自身がそれに気づかず、通訳者が最終的に軌道修正に当たることもあるという。このような場合には、通訳者という仲介的な人の存在が、メリットとなる。このような利用のメリットが、さらに付加価値の域まで達することがあるのか、逆に通訳者自身はこうした行為の何を限界であると感じているのか、これらの点に関してはさらにインタビューおよび分析を続けたい。

今回の調査では、利用者に対する語学面でのサポートが中心に語られていたが、認知面以外で、通訳の際に指摘されている「文化面での架け橋」(Cronin, 2006)は、どうなのか、その点を今後のインタビューに組み込む必要もあるであろう。そうすることで、通訳場面の言語管理がさらに詳細にわたり明確になる可能性があると思われる。

4.3 今後の取り組みについて

最後に、この検討でうかびあがった今後の課題への取り組みの方法について述

べたい。

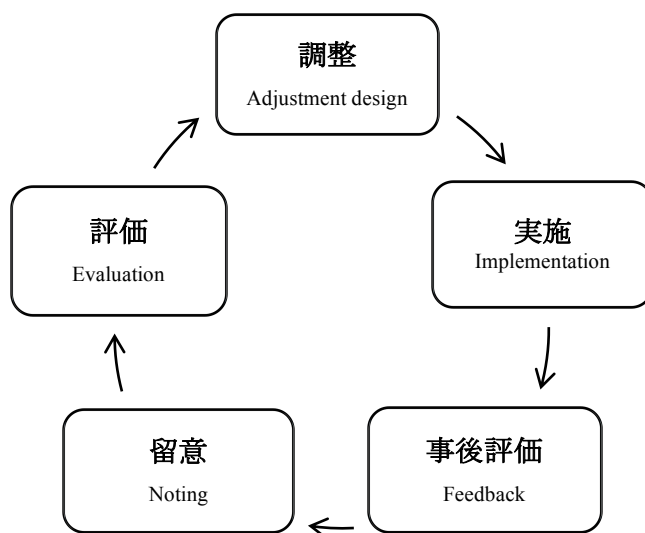
本研究では、8名の通訳者のインタビュー結果を反映しているが、今後、まだ新たな分類が見られないかどうか、さらにインタビューの調査を続ける価値があると思われる。また、クライアントサイドにもインタビューを行い、実態を調査する必要がある。クライアントはどのような場面で、通訳者に通訳を依頼するのか。あるいは、依頼しないのであろうか。暗示的な意思表示や特別の意図があるのであろうか。例えば、「通訳者の多くが認めたがらない」(MO)というが、通訳者の技量や力量に問題があるような場合もあるのであろうか。実際に英語ができて通訳者が入ることにより、クライアント自身はメリットを感じているのか、また通訳者が感じているメリットは、本当にクライアントにとってメリットになっているのか。それらの点について、クライアントサイドから見た現実と、どの程度、一致しているのか。それとも乖離していて、双方の間には誤解があるか。その比較検討も行いたい。

役割論からの検討については、今後は「ビジネス通訳の役割」をどのように通訳者自身が捉えているのか、またクライアントは、特に英語ができるクライアントの場合には、通訳者の役割をどのように捕らえているのか、さらにインタビューを続けて分析を行いたいと思う。今回の調査の中で通訳者のメリットの部分で挙げられたことが、「役割」とどのようにつながっていくのかも検証を行う必要があると思われる。通訳者の存在としてよく visibility (可視性) が問題になり、「通訳の種類によって異なる」ということは、すでに述べられている(Angelelli, 2004; Roy, 2000)。たとえばコミュニティー通訳の役割だけをとって見ても、「移民申請」の際の通訳者は、“an additional institutional gatekeeper” (Davidson, 20001) として捕らえられることもあるといい、医療機関における通訳者の役割は“covert co-diagnostician”であるとしている (Davidson, 2001)。Wadensjö (2014) は、コミュニティー通訳を考える際に、国際会議などの場面における会議通訳(monologue) に対して対話型の通訳 (dialogue interpreting) という側面を取り上げている。ビジネス通訳は主に対話型であることから、会議通訳との比較を行うことによっても、ビジネス通訳の「役割」を考慮することが可能であると考えられる。

一方、通訳と他の手段の使い分けのプロセスを具体的に明らかにするためには、接触場面における言語管理のプロセスの考察を進めてきた言語管理研究の枠組みによる管理の過程モデルを用いることが有効と考えられる。言語管理理論においては、言語活動は「産出」(生成) と「管理」からなるものとして理解され、「産出」は典型的には発話をさすが、人はただ話すだけではなく、話し方を調整したり訂正したりするメタ言語活動(産出にむけた活動)をも行っている。これが「管理」である。管理を言語活動の一環として考察するのが言語管理理論の眼目である。言語管理理論の中核を占めるのは、管理の過程モデルであり、通訳場面の過

程の分析においても応用できるだろう。木村（2011）およびその改訂版（Kimura, 2014）では、言語管理理論において用いられてきた「I 留意 → II 評価 → III 調整 → IV 実施」の各段階のあとに「V 事後評価（ふりかえり・検証）」という段階を加えるモデルを提案した（図）。本研究にとっては、クライアント、通訳者それぞれによる事後評価を含めて考察して比較検討することが、通訳の適切な使い方を考察するために有意義だろう。通訳者の使いわけに関しては、クライアントからの明示的な使い分けの依頼もあったが、通訳者の観察や推測に基づいているところもあるので、今後はクライアントから現状を聞き、両者の間に齟齬がないか確認し、整合性を図りたい。またクライアントの視点に通訳者とは別の意外な視点がある可能性もある。

図 1：管理過程サイクル・モデル



5. 最後に

本研究からは教育的な示唆も得られる。「通訳場面の管理」といった事象を学部レベルにおける入門レベルの通訳教育に反映するのは尚早かもしれないが、中・上級レベルや大学院レベルにおける通訳教育、さらにはプロの養成機関などにおいては、本研究の結果を踏まえ、語学力以外の要素の重要性にもふれて、通訳者の役割の指導に役立てることができることを期待したい。また学部レベルであっても、学生は一般的に、「通訳者とは淡々と二言語間の訳出を続けていく」と思っていると思われるので、通訳者を志す学生にとっては、十分意義のあることではないだろうか。また「英語のできる人が多い昨今では、通訳者は雇わないのではないか？」といった声も実際に聞くことがあるので、現状を知らせることは重要である。さらにユーザー教育の一環として、ビジネス通訳が実際にどのようなも

のであるかということをお知らせすることにより、自分が将来ユーザーになった際には、どのようなことに気をつければよいのかという点を考えるきっかけとなる可能性もある。このように本研究が、通訳教育にとっても一助となることを期待するものである。この調査を続けることで通訳者、クライアントの双方、さらには教育面でも何がしかの貢献ができることを希望する。

付記

本稿は、2016年9月に京都外国語大学で開催された第38回社会言語科学会研究大会における研究発表を元に原稿にしたものである。

謝辞

本稿の執筆にあたって、お忙しい中、突然の依頼にも関わらず、インタビューに応じて下さった8名のプロ通訳者の方々にお礼を申し上げ、ここに感謝する。同様に研究発表時の参加者にも感謝を表明する。

.....

【筆者紹介】

高橋絹子(TAKAHASHI Kinuko) 上智大学外国語学部非常勤講師。専門は応用言語学、音声学。上智大学外国語学部ドイツ語学科卒業後、銀行勤務を経て、フリーランス英語通訳者。2013年上智大学大学院博士後期課程言語学コース修了。

連絡先：kinuko@dc4.so-net.ne.jp

木村護郎クリストフ(KIMURA Goro Christoph) 上智大学外国語学部教授。専門は媒介言語論、言語管理研究。主な著書に『節英のすすめ 一脱英語依存こそ国際化・グローバル化対応のカギ!』（萬書房2016）、「比較媒介言語論序説」（共著）（『Sophia Linguistica』第60号2013: 81-103）がある。

連絡先：g-kimura@sophia.ac.jp

.....

【註】

1. 言語管理研究に関する文献一覧
(<http://languagemanagement.ff.cuni.cz/bibliography>) には、2017年3月30現在、通訳場面に焦点を当てた研究は一件もない。
2. この問いは、社会言語学（言語社会学）の基本的な問いを打ち立てたフィッシュマン(Fishman 1965)の Who speaks what language to whom and when を通訳場面にあわせて改変したものである。

【参考文献】

日本語

- 木村護郎・クリストフ・渡辺克義（編）（2009）『媒介言語論を学ぶ人のために』世界思想社
- 木村護郎・クリストフ（2011）「わたしたちはどのように言語を管理するのか」山下仁・渡辺学・高田博行編『言語意識と社会 ドイツの視点・日本の視点』（pp.61-89）三元社
- 木村護郎・クリストフ（2015）「言語管理理論における研究者の位置づけ—ヨーロッパ統合に関する調査事例から—」村岡英裕編『接触場面の言語管理研究 vol.12 接触場面における相互行為の蓄積と評価』（千葉大学人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書第 292 集）：87-96.
- イジー・ネクヴァピル（2014）「言語計画から言語管理へ——J.V.ネウストプニーの継承」（「海外主要都市における日本語人の言語行動」共同研究プロジェクト訳、木村護郎・クリストフ監訳）『言語政策』第 10 号：129-148.
- 村岡英裕（2010）「接触場面における習慣化された言語管理はどのように記述されるべきか」村岡英裕（編）『接触場面の言語管理研究 vol.8』（千葉大学大学院社会文化科学研究科プロジェクト報告書第 228 集）：47-59.

英語

- Angelelli, C. (2004). *Revisiting the interpreter's role: A study of conference, court, and medical interpreters in Canada, Mexico, and the United States*. Amsterdam & Philadelphia: John Benjamins.
- Cronin, M. (2006). *Translation and identity*. London & New York: Routledge.
- Davidson, B. (2000). *The interpreter as institutional gatekeeper: The social-linguistic role of interpreters in Spanish-English medical discourse V*. *Journal of Sociolinguistics* 4 (3): 379-405
- Davidson, B. (2001). *Questions in Cross-Linguistic Medical Encounters: The Role of the Hospital Interpreter*. *Anthropological Quarterly*, 74 (4): 170-178.
- Fishman, J. A. (1965). Who speaks what language to whom and when. *La Linguistique* 2: 67-88.
- Jacobsen B. (2009). The Community Interpreter: A Question of Role. *Hermes - Journal of Language and communication Studies*, 42: 155-166.
- Kimura, G. C. (2014). Language management as a cyclical process: A case study on prohibiting Sorbian in the workplace. *Slovo a slovesnost*, 75(4): 255-270.
- Pöschhacker, F. (2004). *Introducing Interpreting Studies*. Benjamins.

- Roy, C. (2000). *Interpreting as a discourse process*. New York & Oxford: Oxford University Press.
- Reithofer, K. (2013). Comparing modes of communication: the effect of English as a lingua franca vs. interpreting. *Interpreting*,15(1): 48-73.
- Takimoto, M. (2015). *Encyclopedia of Interpreting Studies*(P.38). F. Pöchhacker .(Ed.) London & New York: Routledge.
- Wadensjö, C. (1998). *Interpreting as interaction*. London & New York: Routledge.